

# 四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成29年7月1日  
至 平成29年9月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

## 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 豊木 則行
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 岡田 慎一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 岡田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	69,800	70,532	139,890
経常利益 (△は損失) (百万円)	△715	2,805	3,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	237	1,666	3,007
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△431	2,197	4,978
純資産額 (百万円)	129,713	133,944	133,435
総資産額 (百万円)	178,277	182,032	180,339
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	1.76	12.34	22.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	73.6	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,096	10,324	20,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,757	△10,158	△17,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,721	△1,722	△3,444
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	44,945	45,774	47,248

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.30	8.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の半導体業界は、旺盛なメモリー需要が継続し、自動車向けについても引き続き市場が拡大した一方で、パソコン向けは低調のまま推移しました。

このような環境下にあって、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、ハイエンドスマートフォン向けIC組立の売上が需要変動の影響等を大きく受けて減少し、フリップチップタイプパッケージはパソコン市場縮小等により減収となりました。一方、リードフレームは自動車向けをはじめとした需要の拡大や生産体制強化などにより増収となりました。また、セラミック静電チャックは半導体製造装置市場の旺盛な市場環境を背景に大幅に受注が増加し、プラスチックBGA基板はスマートフォン等のメモリー向けや自動車向けの売上が大きく拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は705億32百万円（対前年同期比1.0%増）、経常利益は為替差益の計上などにより28億5百万円（前年同期は7億15百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億66百万円（対前年同期比602.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ア. プラスチックパッケージ

プラスチックBGA基板は、スマートフォン等のメモリー向けや自動車向けの旺盛な需要を背景に売上が大きく増加したものの、フリップチップタイプパッケージはパソコン市場縮小等により売上が減少しました。また、IC組立は自動車向けの受注が拡大した一方で、ハイエンドスマートフォン向けは需要変動の影響等により減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は370億86百万円（対前年同期比9.8%減）、経常損失は7億28百万円（前年同期は20億43百万円の経常損失）となりました。

##### イ. メタルパッケージ

ガラス端子は、光学機器向けの受注が増加したものの、光通信向けは低調に推移し、減収となりました。一方、リードフレームは、自動車向けやスマートフォン向け等の需要拡大や生産体制強化などにより大幅な増収となり、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは受注が拡大しました。また、ヒートスプレッダーはサーバーのCPU向けなどに需要が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は289億48百万円（対前年同期比21.4%増）、経常利益は37億9百万円（同191.4%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し457億74百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億28百万円（2.3%）増加し103億24百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ24億1百万円（31.0%）増加し101億58百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円（0.0%）増加し17億22百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,820億32百万円で、前連結会計年度末に比べ16億93百万円の増加となりました。このうち流動資産は1,020億63百万円（前連結会計年度末比7億90百万円増）となりました。固定資産は799億69百万円（前連結会計年度末比9億3百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増の480億88百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増の1,339億44百万円となりました。

以上により、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は74.0%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は103億24百万円（対前年同期比2.3%増）となりました。

主な要因は、減価償却費および税金等調整前四半期純利益などにより資金が増加し、売上債権の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは101億58百万円（対前年同期比31.0%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは17億22百万円（対前年同期比0.0%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の472億48百万円から14億74百万円減少し457億74百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	――	――

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,228	2.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,810	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,715	2.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,058	1.52
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,824	1.35
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,662	1.23
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,478	1.09
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,472	1.09
計	——	86,675	64.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 81,700	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,081,200	1,350,812	——
単元未満株式	普通株式 9,042	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,812	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700	—	81,700	0.06
計	——	81,700	—	81,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,328	46,810
受取手形及び売掛金	35,981	38,041
商品及び製品	2,465	3,268
仕掛品	6,744	6,510
原材料及び貯蔵品	2,605	2,597
繰延税金資産	1,418	1,533
その他	3,740	3,308
貸倒引当金	△9	△7
<b>流動資産合計</b>	<b>101,273</b>	<b>102,063</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	29,797	30,249
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	25,447
工具、器具及び備品（純額）	2,243	2,468
土地	6,567	6,569
建設仮勘定	7,147	8,988
<b>有形固定資産合計</b>	<b>72,633</b>	<b>73,724</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46	47
退職給付に係る資産	431	458
繰延税金資産	4,424	4,177
その他	354	343
貸倒引当金	△20	△28
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,235</b>	<b>4,997</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>79,066</b>	<b>79,969</b>
<b>資産合計</b>	<b>180,339</b>	<b>182,032</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	19,514	20,278
短期借入金	600	600
未払金	5,548	5,070
未払法人税等	241	1,096
未払費用	7,349	7,211
その他	900	1,300
<b>流動負債合計</b>	<b>34,154</b>	<b>35,558</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	12,219	12,017
その他	529	512
<b>固定負債合計</b>	<b>12,749</b>	<b>12,530</b>
<b>負債合計</b>	<b>46,904</b>	<b>48,088</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>24,223</b>	<b>24,223</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>24,129</b>	<b>24,129</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>95,562</b>	<b>95,540</b>
<b>自己株式</b>	<b>△92</b>	<b>△92</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>143,822</b>	<b>143,801</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△1,776</b>	<b>△1,783</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>△8,611</b>	<b>△8,074</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△10,387</b>	<b>△9,856</b>
<b>純資産合計</b>	<b>133,435</b>	<b>133,944</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>180,339</b>	<b>182,032</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	69,800	70,532
売上原価	62,462	62,656
売上総利益	7,338	7,875
販売費及び一般管理費	※ 6,065	※ 6,155
営業利益	1,272	1,719
営業外収益		
受取利息	137	139
受取技術料	1	0
為替差益	—	771
その他	189	186
営業外収益合計	327	1,098
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	2,292	—
その他	21	11
営業外費用合計	2,315	12
経常利益又は経常損失（△）	△715	2,805
特別損失		
固定資産除却損	202	470
特別損失合計	202	470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△918	2,334
法人税、住民税及び事業税	196	794
法人税等調整額	△1,351	△126
法人税等合計	△1,155	668
四半期純利益	237	1,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	1,666

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	237	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1,243	△6
退職給付に係る調整額	574	536
その他の包括利益合計	△669	530
四半期包括利益	△431	2,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431	2,197
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△918	2,334
減価償却費	7,612	8,110
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△227	△229
受取利息及び受取配当金	△140	△142
支払利息	1	1
為替差損益（△は益）	3,201	△35
有形固定資産除却損	202	470
売上債権の増減額（△は増加）	445	△2,018
たな卸資産の増減額（△は増加）	980	△567
仕入債務の増減額（△は減少）	1,901	698
未払費用の増減額（△は減少）	△150	△140
その他	△1,290	1,026
小計	11,618	9,508
利息及び配当金の受取額	137	141
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,658	675
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,096	10,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△436	△540
定期預金の払戻による収入	440	582
有形固定資産の取得による支出	△7,486	△9,785
無形固定資産の取得による支出	△124	△182
その他	△149	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,757	△10,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,688	△1,688
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	△1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,026	82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,410	△1,474
現金及び現金同等物の期首残高	48,355	47,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 44,945	※ 45,774

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,411百万円	1,482百万円
研究開発費	1,688百万円	1,636百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	38,312百万円	46,810百万円
預け金勘定	7,721百万円	－百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,088百万円	△1,036百万円
現金及び現金同等物	44,945百万円	45,774百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,688	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,688	12.5	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,104	23,852	64,956	4,843	69,800	—	69,800
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	463	463	1,444	1,908	△1,908	—
計	41,104	24,316	65,420	6,288	71,708	△1,908	69,800
セグメント利益または 損失 (△)	△2,043	1,272	△770	577	△193	△522	△715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△522百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,086	28,948	66,034	4,497	70,532	—	70,532
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	349	349	1,446	1,796	△1,796	—
計	37,086	29,298	66,384	5,944	72,328	△1,796	70,532
セグメント利益または 損失 (△)	△728	3,709	2,981	190	3,171	△366	2,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△366百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1.76円	12.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	237	1,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額 (百万円)	237	1,666
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,688百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………12.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日…………平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小山 浩平 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。